

平成 18 年 7 月 7 日

経済産業省商務情報政策局情報処理振興課

情報サービス・ソフトウェア小委員会 中間とりまとめ担当 御中

(社)情報サービス産業協会

「情報サービス・ソフトウェア小委員会中間とりまとめ(案)」に対する意見

該当箇所

27 頁 第三節:解決方法 情報システムの価値の可視化 「2.解決策:価値の可視化」

意見内容

「信頼性評価指標」「スキル評価ガイドライン」「IT 投資価値評価ガイドライン」の 3 指標の整備は、人月工数ビジネスから脱却し、業界自ら産業構造の変革に取り組む上で重要な指針となるものである。

しかしながら、3 指標それぞれの「第三者機関による評価」に至る検討プロセスについては、ガイドラインの策定、普及、事例蓄積等に十分な時間を割き、ユーザ、ベンダ等関係者の合意形成を図った上で、評価に係わる制度構築を検討するよう配慮いただきたい。

なお、JISA としては、3 指標の整備に加え、ソフトウェア開発における規模・生産性、品質等に基づく価格見積もり基準を確立することも「情報システムの価値の可視化」を進める上で重要と考える。

理由

1992 年に産業構造審議会情報産業部会報告「ソフトウェア新時代」では、マーケットメカニズムの確立、供給体制の効率化、パッケージソフトウェアの供給の増大、政府調達市場の改善等の事項がユーザ、ベンダの努力目標として提示された。

指摘事項は現在でも十分通用する適切なものであったが、その普及・定着のための目標設定が曖昧だったことから、実効性に乏しく情報サービス産業の変革を進めるまでには至らなかった。

現在もソフトウェア開発においては、技術者の資格や経験年数に基づく人月工数単価で取引が行われており、業界自ら積極的に規模・生産性、品質等に基づく成果物の見える化、測れる化を進める取り組みに乏しく、一部の先進的企業による取り組みが行われているに過ぎない。

このような過去の取り組みの反省を踏まえた今回の報告は、情報サービス産業における構造や取引の可視化を推進するための諸施策が提示されたと認識しており、産官の連携によりこれらの実現に取り組む必要があると考える。

加えて、人月工数単価から脱却するためには、まず、規模・生産性、品質に基づく価格見積もり基準の策定と取引環境の整備に取り組むことも重要である。

なお、3 指標については、それぞれ指標に関する取り組み状況が異なるものの、信頼性に

関する価値表示機能の創設に示された第一段階、第二段階のステップを踏んだ取り組みが必要であり、ガイドラインの策定、普及、事例蓄積等に十分な時間を割き、関係者の合意形成を図ることが重要である。

その際、JISAはベンダ側の指標となる信頼性、スキル評価について、検討の初期段階から検討に加わることを希望する。

以上